令和４年寄附分　　市町村民税・道府県民税寄附金税額控除に係る申告特例申請書

第五十五号の五様式（附則第二条の四関係）

提出日を記入してください

太枠内を記入してください

| | | | |
|---|---|---|---|
| 令和　4　年　6　月　1　日<br>福岡県小郡市長　殿 | | 整理番号 | |
| 住　所 | 〒●●県●●市●●　●●●番地<br>●●●マンション●●号室 | フリガナ | オゴオリ　ハナコ |
| | | 氏　名 | 小郡　花子 |
| | | 個人番号 | ● ● ● ● ● ● ● ● ● ● ● ● |
| 電話番号 | ●●●-●●●●-●●●● | 生年月日 | 明 大 昭 平 令　●● 年 ● 月 ● 日 |

個人番号（マイナンバー）を記入してください

「個人番号」欄には、あなたの個人番号（行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第２条第５項に規定する個人番号をいう。）を記載してください。

太枠内をすべて記入してください

あなたが支出した地方団体に対する寄附金について、地方税法附則第７条第１項（第８項）の規定による寄附金税額控除に係る申告の特例（以下「申告の特例」という。）の適用を受けようとするときは、下の欄に必要な事項を記載してください。

（注１）上記に記載した内容に変更があった場合、申告特例対象年の翌年の１月 10 日までに申告特例申請事項変更届出書を提出してください。

（注２）申告の特例の適用を受けるために申請を行った者が、地方税法附則第７条第６項（第 13 項）各号のいずれかに該当する場合には、申告特例対象年に支出した全ての寄附金（同項第４号に該当する場合にあっては、同号に係るものに限る。）について申告の特例の適用は受けられなくなります。この場合に寄附金税額控除の適用を受けるためには、当該寄附金税額控除に関する事項を記載した確定申告書

寄附（入金）した年月日と金額を記入してください

（同じ自治体に複数回寄附した場合は、それぞれにつき１枚提出が必要です）

１．当団体に対する寄附に関する事項

| 寄附年月日 | 寄附金額 |
|---|---|
| 令和　4　年　4　月　1　日 | 15,000　円 |

２．申告の特例の適用に関する事項

申告の特例の適用を受けるための申請は、①及び②に該当する場合のみすることができます。
①及び②に該当する場合、それぞれ下の欄の□にチェックをしてください。

| | |
|---|---|
| ①地方税法附則第７条第１項（第８項）に規定する申告特例対象寄附者である | ☑ |

（注）地方税法附則第７条第１項（第８項）に規定する申告特例対象寄附者とは、次に掲げる者に見込まれる者をいいます。

（1）地方団体に対する寄附金を支出する年の翌年の４月１日に属する年度分の市町村民税・道府県民税について、当該寄附金に係る申告書を提出する義務がない者又は同法第 121 条（第１項

（2）地方団体に対する寄附金を支出する年の翌年の４月１日に属する年度分の市町村民税・道府県民税について、当該寄附金に係る寄附金税額控除の控除を受ける目的以外に、市町村民税・道府県民税の申告書の提出（当該申告書の提出がされたものとみなされる確定申告書の提出を含む。）を要しない者

確定申告や住民税の申告が不要な場合は✓

（✓がつかない人はワンストップ特例制度の対象外です）

| | |
|---|---|
| ②地方税法附則第７条第２項（第９項）に規定する要件に該当する者である | ☑ |

（注）地方税法附則第７条第２項（第９項）に規定する要件とは、申告特例対象年の１月１日から 12 月 31 日の間に申告の特例の適用を受けようとする者に見込まれる者をいいます。

その年の寄附先が５自治体以内の場合は✓

（✓がつかない人はワンストップ特例制度の対象外です）

受付日付印

| | |
|---|---|
| 受付団体名 | 福岡県小郡市 |